

農業農村整備事業に係る負担のあり方有識者会議（第2回）議事録

日時：令和5年（2023年）10月13日（金）13:00～14:30

会場：かでの2・7 810A会議室

参加者：「懇談会出席者名簿」のとおり

議題：1 第1回懇談会質疑事項
2 意見交換
3 その他

議事：以下のとおり

議題1 第1回懇談会質疑事項

ア 事務局から資料2の3頁から13頁に基づき第1回懇談会開催時に構成員より出された質疑に回答
イ 質疑応答（有・無）

【資料P4～5 市町村財政状況と道営事業・実施地区数(R1～R3)】

山本構成員)水田地帯の財政状況が二極化されているので、財政力が低いところへのサポートを考えなければいけない。

【資料P6～7 北海道財政力指数、国・道内総生産と予算】

山本構成員)国と道の総生産に対する予算現額の比率がさほど変わらないのは、国の政策をそのままぞっているからでは。道に決定権がないようにも思える。北海道の基幹産業である農業は独自性があっても良いと思う。

大貝構成員)道は10%近く予算を取っていて大きく見えるものの、総生産との比率を見ると国と変わらないという山本構成員の見方には納得。北海道独自のものが無いようにも見える。

武者構成員)違う見方をすると、北海道農業は国の農業よりも生産性が高いはずなので、生産性を加味すれば道は予算を多く取っていると思う。

小糸構成員)単なる比率で見ると確かに独自性は見えない。国庫負担金や道独自の支出など分けて比較すれば詳細に見えてくるのでは。また、他府県と比較してみても。

事務局)道歳出予算現額のうち、農政費のなかには国費や地元負担金も入っている。農業農村整備事業費だけで見ても、純粋な道費は少なくなる。

【資料P8～11 1haあたり標準単価（水田・畑地）、費用負担の試算（H28～R2）__地区別】

山本構成員)水田地帯のガイドライン(以下、「GL」という。)は農家に対して手厚く感じる。

武者構成員)第1回懇談会時に山本構成員から質問のあった1戸あたりの収入の数字は。

事務局)個人情報も含まれることからお示しするのが難しい部分もあるが、何かしらの形で材料となる数字をお示ししたい。

山本構成員)増えた収入で長期的に見て、投資した分がペイできるのかといった議論もできる。

小糸構成員)水田と畑地で整備内容も大きく異なると思うので、1haあたりの数字の比較は必要。一方、整備前と整備後の比較もされていると思うのでその資料も提供があれば。

武者構成員)現地調査の際、農家の負担は直接的な工事費用だけではなく、工事期間中、営農できないことや、工事完了後、1～2年後は収量が落ちると聞いた。そういった負担も加味しつつ、なおかつ、長期的に見てプラスになるのであれば、GLどおりとする議論もできるのでは。

武者構成員)市町村の負担が増える場合、措置はあるのか。

事務局)基本的には一般財源での対応。

山本構成員)道の財務状況を考えて、財政側はパワーアップ(以下、「PU」という。)を辞めたいと言ってい

るのか。

事務局)明確には言われてないが、地元からはPUに対する期待は大きいと感じている。

山本構成員)水田はPUを辞め、本来負担12.5%に戻すとすると、農家の手があがらないと思う。反対に、GLを適用すれば整備を希望する農家は増えると思うが、それに耐えきれぬ市町村がいるかどうか。

山本構成員)市町村と農家の負担割合を相談して決めることはできるのか。

事務局)できないことはないと思うが、慣例からの負担割合に落ち着くと想定。

【資料P12～13 道営農業農村整備事業実施区域図】

武者構成員)草地整備事業が今回の懇談会の話題にあまりあがらないのはなぜか。

事務局)草地整備事業で一番整備量の多い起伏修正IがPU対象外であり、農家負担の議論をする際影響が少ない。

大貝構成員)第1回懇談会から話題にあがっていたが、水田の市町村負担がひとつのテーマとなる。例えば、水田かつ財政力指数が一つになった位置図があれば議論しやすい。

山本構成員)財政力指数により、PUの比率を変えることは可能か。

事務局)制度設計の際、比率を変えることはもちろん話題にあがったが、不公平感がでる恐れがあり、同工種は同じ比率となった。

山本構成員)見直しの余地はあると思う。誰にとって公平かを考える必要があり、市町村が公平かはさほど重要ではないのでは。もちろん、市町村の了解なども必要ではあるが。

山本構成員)現状、水田と畑地でもPUの比率は同じだが、多面的な側面では恐らく水田の方が大きいことから比率を変えることも一つの手。ただ、PU自体を辞めると経営が立ちゆかなくなり、離農が進むといったことも考えられるので、本当はもっと軽減しなくてもよいのかといった議論も必要。

小糸構成員)財政力指数により、PUを使えない地域があるとすればそれはよくない。一律でパーセンテージを定め負担軽減しているが、そういった地域があれば、それは平等ではないかもしれない。

議題2 意見交換

ア 事務局から資料の提供はなし

イ 質疑応答(有・無)

山本構成員)PUに係る費用はどのくらいなのか。

事務局)第6期対策は5カ年でおおよそ40億円なので単純計算で年間8億円。

山本構成員)450億円(R5)を農業農村整備事業に予算立てしているのに対し、PUで8億円であれば、その他に整理することはないのではないかと感じる。

議題3 その他

ア 事務局から資料の提供はなし

イ 質疑応答(有・無)

事務局から11月に第3回懇談会を行うため、改めて意見を頂戴する旨、説明。

以上